

平成21年8月期 決算短信

平成21年10月13日
上場取引所 名

上場会社名 メディカル・ケア・サービス株式会社
 コード番号 2494 URL <http://www.mcsg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年11月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年11月27日

(氏名) 山崎 千里
 (氏名) 石塚 明
 配当支払開始予定日 未定

TEL 048-661-2263

(百万円未満切捨て)

1. 21年8月期の連結業績(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期	10,601	21.7	471	81.9	436	80.2	251	157.0
20年8月期	8,711	16.5	258	162.4	241	144.7	97	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年8月期	17,557.99	—	23.9	11.3	4.4
20年8月期	6,831.12	—	11.3	7.6	3.0

(参考) 持分法投資損益 21年8月期 一百万円 20年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年8月期	4,277	1,221	27.5	82,178.54
20年8月期	3,424	978	27.0	64,573.02

(参考) 自己資本 21年8月期 1,175百万円 20年8月期 923百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年8月期	△60	△485	432	464
20年8月期	246	△424	68	577

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年8月期	—	—	—	—	—	—	—	—
21年8月期	—	—	—	—	—	—	—	—
22年8月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 22年8月期の連結業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,000	22.5	250	101.6	220	103.7	120	114.2	8,391.61
通期	12,400	16.9	570	21.0	520	19.2	280	11.5	19,580.42

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 ー社 （社名 ） 除外 ー社 （社名 ）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年8月期 14,300株 20年8月期 14,300株
- ② 期末自己株式数 21年8月期 ー株 20年8月期 ー株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41ページ1株当たり情報をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 21年8月期の個別業績（平成20年9月1日～平成21年8月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期	5,828	28.6	352	54.2	332	50.2	172	70.4
20年8月期	4,532	29.4	228	—	221	—	100	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年8月期	12,028.92	—
20年8月期	7,060.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年8月期	3,767	1,102	29.3	77,130.85
20年8月期	2,932	930	31.7	65,054.39

（参考）自己資本 21年8月期 1,102百万円 20年8月期 930百万円

2. 22年8月期の個別業績予想（平成21年9月1日～平成22年8月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,400	30.3	130	19.2	120	20.0	70	9.3	4,895.10
通期	7,000	20.1	320	△9.0	290	△12.6	170	△1.1	11,888.11

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国の金融不安が世界経済に波及する中、株式市場における株価の下落、急激な円高の進行、企業収益の減少、雇用情勢の悪化等により景気の後退が顕著となり、個人消費は低調に推移いたしました。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は主力事業である認知症対応型共同生活介護事業（グループホーム）の積極展開と前期来実施してまいりました抜本的経営体質改善を継続して推し進めてまいりました。

まず、平成20年10月に東京地区で「愛の家グループホーム荒川」、兵庫地区で「愛の家グループホームとうじょう」、同年11月に埼玉地区で「愛の家グループホーム八潮」、同年12月に東京地区で「愛の家グループホーム練馬早宮」、岐阜地区で「愛の家グループホームさかほぎ」、平成21年4月に東京地区で「愛の家グループホーム小平仲町」、神奈川地区で「愛の家グループホーム藤沢遠藤」、千葉地区で「愛の家グループホーム市原国分寺台」、兵庫地区で「愛の家グループホーム尼崎武庫之荘」、同年5月に埼玉地区で「愛の家グループホーム越谷相模」、福井地区で「愛の家グループホーム勝山野向」、同年7月に東北地区で「愛の家グループホーム仙台実沢」の12棟を新規開設した他、平成20年11月には北海道地区において株式会社エスプリットが運営しておりました「グループホームローズマリー（現「愛の家グループホーム帯広共栄）」の営業権を取得、平成21年2月に東北地区において有限会社ライフワークの全持分を取得（平成21年6月1日に当社の子会社であるメディカル・ケア・サービス東北株式会社との合併により消滅しております。）し、「グループホームけやき（現「愛の家グループホーム福島飯坂）」を運営下とし、平成21年4月に静岡地区において有限会社モリモトが運営しておりました「グループホーム逢えるの里（現「愛の家グループホーム菊川）」の営業権を取得し全115箇所のグループホームを運営することとなりました。

一方で基幹事業であるグループホームと併設して運営しておりましたデイサービス1事業所を譲渡し、経営資源の集中を図りました。

さらに、平成21年4月に東京地区において株式会社ジー・ゲートが運営しておりました特定施設入居者生活介護事業所（以下「介護付有料老人ホーム」といいます。）である「ファミニュー石神井」、「ファミニュー大森南」、「ファミニューすみだ文花」の3棟の営業権を取得し全4箇所の介護付有料老人ホームを運営することとなりました。

この結果、前年比でグループホーム15棟増の115棟体制となり、売上高10,601,881千円（前連結会計年度比21.7%増）、営業利益471,026千円（前連結会計年度比81.9%増）、経常利益436,070千円（前連結会計年度比80.2%増）、当期純利益251,079千円（前連結会計年度比157.0%増）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国の経済動向については、一時の最悪期を脱したものの、完全失業率は依然として高水準にあるなど、不安定な雇用環境や所得の逡減から消費動向は低迷し、本格的な景気回復には時間を要するものと想定されます。また、世界経済においても不安定要素を数多く抱え、設備投資の抑制や人的・物的資源のコスト削減を推し進め、守りの姿勢を強める企業は依然として増加傾向にあります。

一方、介護業界においては、65歳以上の高齢者が2,898万人と過去最高を更新し、総人口に占める割合も22.7%となるなど、超高齢社会が本格化し、介護サービスの需要は安定的に推移するものと思われまます。また、報酬面においても、平成21年4月に初のプラスの報酬改定が行われた他、10月より介護職員処遇改善交付金の支給が始まる等、事業を取り巻く環境は徐々に変化しつつあります。

このような環境下、当社は前期同様、引き続き主幹事業であるグループホーム事業を積極展開し、年間15棟の新規開設を計画しております。また、教育、仕組、制度のあらゆる面から経営基盤の強化とあわせ、ケアサービスの質の向上と専門化を図り、「認知症ケアのリーディングカンパニー」に向け注力し、他社との差別化を一層推し進めてまいります。

これらにより、次期の連結業績は、売上高12,400百万円（前連結会計年度比16.9%増）、営業利益570百万円（前連結会計年度比21.0%増）、経常利益520百万円（前連結会計年度比19.2%増）、当期純利益280百万円（前連結会計年度比11.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における当社グループの総資産は前連結会計年度末より853,190千円(24.9%)増加し、4,277,786千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より357,930千円増加し、2,608,841千円となりました。流動資産の主な増減要因は、事業規模拡大に伴う売掛金が353,727千円(27.7%)増加し、1,632,118千円となったこと及び販売用不動産の仕入によりたな卸資産が98,049千円(85.9%)増加した一方で、現金及び預金が112,859千円(19.5%)減少し、464,498千円となったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より495,259千円増加し、1,668,944千円となりました。固定資産の主な増減要因は、たな卸資産の保有目的の変更等により建物及び構築物が103,470千円増加し、116,599千円となったこと、介護施設の建設により建設仮勘定が81,561千円となったこと、営業権(ファミニュー3施設等)を購入したこと等によりのれんが176,276千円増加し、622,813千円となったこと及び新規介護施設の開所等により差入敷金保証金が85,129千円増加し、696,365千円となったことによるものであります。

一方、当連結会計年度末における当社グループの負債は、前連結会計年度末より610,065千円(24.9%)増加し、3,056,247千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より354,837千円増加し、2,304,203千円となりました。流動負債の主な増減要因は、短期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む)が274,920千円(26.0%)増加し1,331,018千円となった他、事業規模拡大に伴う従業員の増加により給与が増加したため未払金が107,150千円(21.6%)増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より255,228千円増加し、752,044千円となりました。固定負債の主な増減要因は、長期借入金170,530千円増加し、483,218千円となった他、長期預り金が49,571千円増加し、171,470千円となったことによるものであります。

当社グループの当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より243,124千円(24.8%)増加し、1,221,538千円となりました。純資産の主な増減要因は、当期純利益を計上したことにより利益剰余金が251,079千円増加したことによるものであります。

また、当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は前連結会計年度末より112,859千円減少し、464,498千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用された資金は、60,261千円(前連結会計年度は246,179千円の資金増)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益434,120千円であります。また、支出の主な内訳は売上債権の増加額348,666千円、グループホームけやき及びグループホームタートルの土地建物取得等によるたな卸資産の増加額196,625千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、485,417千円(前連結会計年度比12.5%増)となりました。

これは主として、ファミニュー3棟等の営業譲受に伴う支出の増加額250,023千円の他、愛の家グループホーム豊田高岡の建設等に伴う有形固定資産の取得による支出91,512千円、敷金保証金差入支出額86,882千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は432,819千円(前連結会計年度比529.6%増)となりました。

これは長期借入金による収入448,000千円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題として認識しておりますが、過年度における累積損失があるため配当を実施しておりません。

今後につきましては、永続的な利益成長を図るため、早期に累積損失を解消し、企業体質の強化や事業拡大に要する内部留保の充実に努めることを念頭に置きながら、株主利益を尊重し、利益に応じた配当を実施することを基本方針といたします。

(4) 事業等のリスク

①介護保険法、その他関係法令等について

当社グループホームの運営にあたっては、「指定地域密着型サービス事業者」として各市区町村より指定を受けるとともに、厚生労働省令に規定される「指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準」に基づき適正な運営をおこなっております。また、平成21年5月1日より介護保険法の一部改定が行われ、コンプライアンス、法令遵守の体制整備を目的とした「業務管理体制の整備」が各介護事業者に求められることとなりました。その他関係法令等を含め、当社事業は法令の枠組みの中で適正な運営を行うことが求められておりますが、万が一これらの基準に問題があり、監督官庁等から指定の取り消し、または更新が受けられない等の事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、介護報酬体系についても平成12年4月の介護保険法の施行以降、3年ごとに見直しが行われ、直近では平成21年4月に改定が実施されております。介護保険報酬は保険財政の枠組みの中で検討されることとなりますが、介護サービスの種別や要介護度ごとに適用される基準単価、その他算定の基準等、今後も改定が行われる可能性があります。介護報酬体系のあり方によっては、当社事業の収益構造等に影響を及ぼす可能性があるため、改定動向には細心の注意を払いながら、迅速かつ適切な対応を図ってまいります。

②人材の確保について

当社グループが主に展開しているグループホームの運営においては高い専門性と知識・経験が必要とされる認知症介護が行われており、当社グループの事業拡大を支える優秀な人材の育成及び確保を積極的に取り組んでおります。また、ケアマネージャー等有資格者を計画的に確保するため、資格取得支援制度等を導入しておりますが、優秀な人材の採用、育成が新規施設開設の時期やスピードに間に合わない場合には、開発計画の修正が必要となることもあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

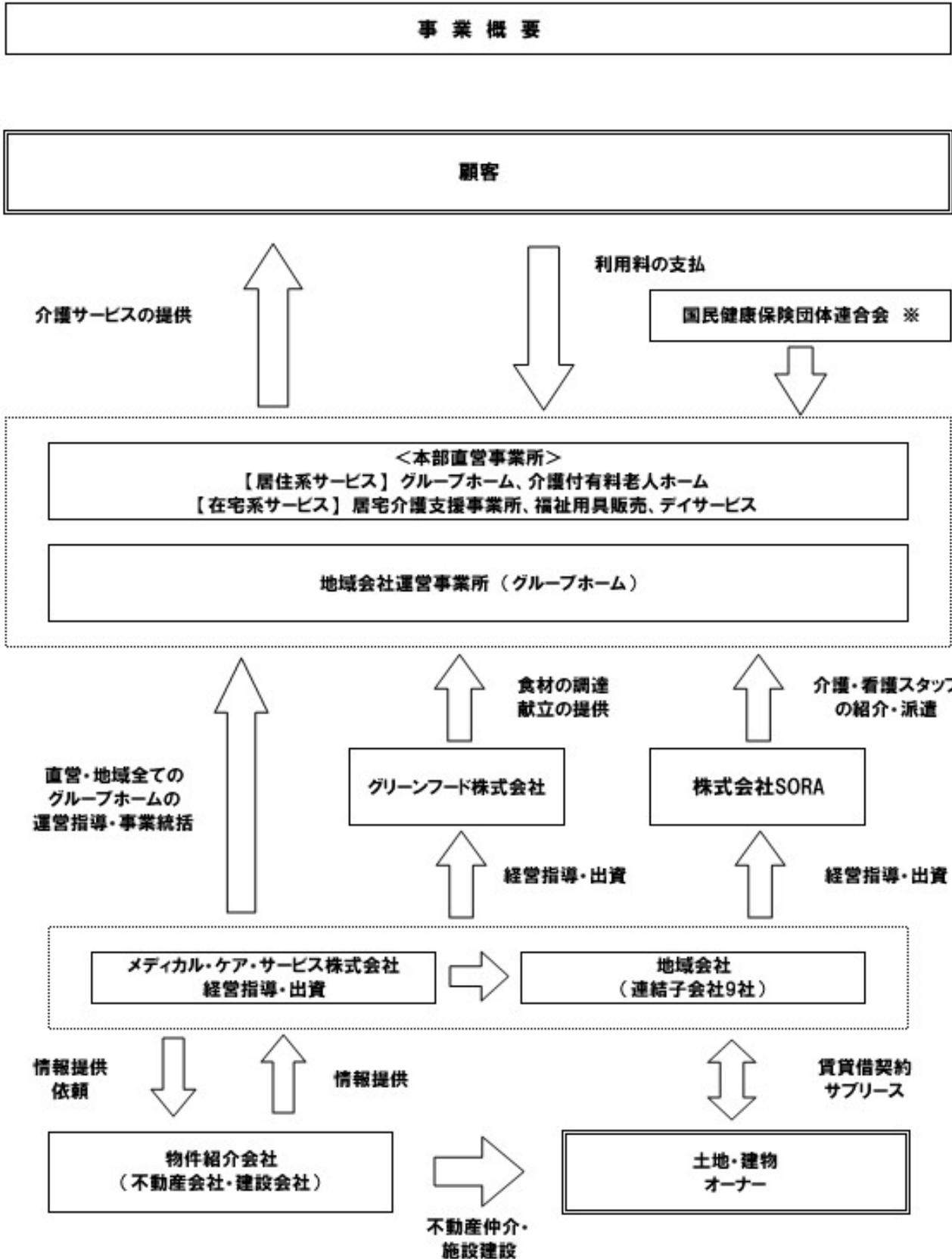
③感染症及び介護事故等について

介護サービスは高齢者を対象としたサービスであるという性質に留意し、当社施設においては、感染症等に対する衛生管理及び介護事故等を未然に防止するための安全管理には万全を期しております。しかしながら、昨今の新型インフルエンザを初め、集団感染等が発生した場合、入院等を余儀なくされた結果、施設稼働率が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④個人情報の保護について

当社グループは、個人情報の取扱においては介護保険法及び個人情報保護法等の関係諸法令を遵守し、厚生労働省の策定したガイドラインに則った規則を整備し、運用しております。本社及び全国の当社施設で使用しているパソコンにおきましても使用者制限、データ閲覧の制限をかけております。また、施設の入居契約時には「個人情報使用同意書」の締結も行っており、個人情報の取扱には細心の注意を払っております。しかしながら、万一、外部からの不正アクセスや、社内管理の不手際等から情報の漏洩が発生した場合には、当社グループへの損害賠償や社会的信用の失墜により、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況



※ 国民健康保険団体連合会とは全国47都道府県に設立されている公法人であり、介護報酬の審査支払業務及び介護保険サービスの相談・指導・助言(苦情処理)業務を行っています。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループはグループホーム（認知症対応型共同生活介護）事業を主幹事業に位置づけ、創立以来、「認知症ケア」に特化した介護サービスを提供してまいりました。今後はより一層「認知症ケア」の質の向上及び専門化に取り組み、「業界における認知症分野のリーディングカンパニーへ」を中期経営方針として掲げ、介護業界における当社の立ち位置を確固たるものにしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

少子高齢化の急速な進展に伴いシルバー産業の事業領域は広がっており、介護サービス市場においても収益拡大が今後も期待できる状況となっております。当社グループは主幹事業であるグループホーム運営を軸に、認知症ケアの特色を活かした介護付有料老人ホームの運営にも注力し、「居住系介護サービス」において安定的な収益を確保してまいります。そのためには運営棟数の増加と既存施設において継続的に高い入居率を確保することが重要な課題であると考えております。

かかる観点から、規模の拡大を図ると共に運営効率を高め、総部屋数に対して常時95%以上の入居水準を維持し、中期的には売上高において前年比10～15%以上の増収、売上高営業利益率において5%の水準を維持し、安定的かつ持続的な成長を目指していく方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は今後とも拡大が予想される介護サービス市場において、事業の集中と選択を常に意識し、高い専門性の確保や公募制による事業者指定等、同業他社の算入が容易ではないグループホームを事業の主軸としてまいります。また、認知症ケアを活かした介護付有料老人ホーム事業を計画的に展開し、グループホーム事業と合わせ、居住系介護サービス事業に特化した戦略を継続してまいります。

今後は「認知症分野のリーディングカンパニー」に向けて、サービス面において本質的な質の向上に取り組み、医療との連携をはじめとする認知症ケアの専門性及び信頼性を高めるための体制を構築してまいります。特に介護の局面においては軽度者から重度者への対応が求められる中、医療と介護の連携は特に重要であり、医療面のサポート強化が求められています。当社は協力医療機関や往診医との連携を強化するとともに、当社グループホーム密集地に医療機能の充実した介護付有料老人ホームを計画的に開設し、重度化した際の受け皿として、当社において一貫したサービスを提供できる体制を構築してまいります。

長期的には、サービスの向上はもとより、各種医療機関、大学等と連携し、「認知症専門の研究機関」を設立するなど、認知症分野のリーディングカンパニーとして、社会的課題の解決に向けての活動をすすめ、当社の展開する事業を通じて、行政機関・医療機関・他の介護事業者・自治体・地域住民等と一層の連携を図り、高齢者及びそれを取り巻く人々が安心・充実して暮らすための各種サービスを提供してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①ケアサービスの向上

当社が認知症分野のリーディングカンパニーを目指す上で、ケアサービスの質を向上させることは最重要課題であります。介護レベルの均質化、向上を目指す中で、まずは当社における介護の質を指標化し、評価する体制を構築してまいります。事業所の介護レベルを明確化するとともに、課題を客観的に抽出しながら改善していく仕組みにより、サービスレベルの向上を目指してまいります。個別ケアにおいても認知症マッピング手法と呼ばれる状態診断を取り入れ、根拠あるケアの評価手法を導入するほか、専門ケアとして導入をすすめている認知症緩和ケアのタクティールケアを段階的に導入し、専門性の高いケアサービスを提供してまいります。

一方、グループホームが家庭での生活をコンセプトにおいたサービスを提供する以上、「生活」の充実こそが質の向上に直結する要素であり、当社では特に健康面、体力面からも「食事」の充実を重要視しております。今後は、当社子会社であるグリーンフードを通じ、食食品質の向上に着手する中で、食材・献立の充実はもとより、調理技術を高めるための取り組みを推進し、「食」を通じた日常生活の充実と健康面の支援に力を入れてまいります。

また、介護の事例研究発表等を通じ、全国の事業所で培われた認知症ケアのノウハウ・事例を共有化するとともに、個々の事業所から自由に情報を授受できるナレッジマネジメントシステムを構築し、自立的な成長を促す仕組みを構築してまいります。

②人材力の向上

イ. 質の高い人材の確保

当社の目指す認知症ケアには、サービスを支える質の高い人材が必要不可欠であり、そのような人材を安定的かつ効率的に確保する仕組み作りが重要となります。

人材の確保においては、現在、全国規模で新卒採用を行い、安定的かつ計画的な人材の確保に注力しております。資質の高い人材を早期発掘することにより、中長期的な発展を支える中核人材を次世代のリーダーとして計画的に育成するとともに、介護サービスの本質的な魅力と喜びに着目し、福祉系の学部にとらわれない当社独自の採用施策を講じ、バリエーションに富んだ人材採用を展開してまいります。

また、中途採用においては、全国規模のスケールメリットを活かし、訴求力のある媒体の選定、WEB採用の仕組みを導入し、全国単位で効率的な人材情報の発掘を実現してまいります。

ロ. 教育システムの構築

サービスの質を高めるためには、認知症に対する幅広い知識、高い技術、そして取り組む姿勢を身に付けるための教育システムの構築が重要となります。当社では、職位・経験に基づく段階別の教育研修プログラムを構築し、キャリア等に基づいた研修制度の充実を図ってまいります。特にマネジメントに携わる各事業所長及び候補者の養成を中心としたプログラムを重点的に編成し、資質の向上とともに、事業所運営の均質化及び安定化につなげてまいります。また、末端の職員への決め細やかな教育・指導を目的に、エリア単位による共通の研修制度を構築してまいります。

ハ. 人事評価制度の構築

職員の安定的かつ長期的な就業を支援するには、公正公平な評価制度が必要不可欠となります。当社は新しい人事制度を導入し、各職位及び職務ごとに求められる行動特性を明確に定義する中で、人事評価を人材育成の機会ととらえ、目指すべき姿に基づいた評価及びフィードバックを実施してまいります。同時に、職員の志向性に応じたキャリアパスを構築し、職員の能力発揮、活躍の場を柔軟に設計してまいります。

③サービス拠点の拡大

当社の主幹事業であるグループホームは各地域の市区町村より介護事業者の指定を受ける必要があり、市区町村で策定される介護保険事業計画によって計画的に整備が行われ、公募先行によって選定が行われております。このため、いかに迅速に計画を把握し、公募に対応できるかが拠点展開の重要な要素となります。当社においては、全国で展開している既存事業所及び不動産・ハウスメーカー等の協力企業並びに各種団体を通じて、地域行政の動向、立地に関する情報の収集を迅速におこない、地域行政の意向に沿った形で積極的にサービス拠点の拡大を図ってまいります。また、後継者不在、本業回帰等で事業の継続が困難な既設のグループホーム事業を友好的に継承するなど、既存事業の買収・営業譲受による拠点拡大にも注力してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特筆すべき重要な事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	577,358	464,498
売掛金	1,278,391	1,632,118
たな卸資産	114,207	※2, ※3 212,257
繰延税金資産	64,186	54,678
その他	216,767	248,691
貸倒引当金	—	△3,404
流動資産合計	2,250,910	2,608,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,413	※1 127,545
減価償却累計額	△7,284	△10,945
建物及び構築物（純額）	13,128	116,599
車両運搬具	3,062	3,062
減価償却累計額	△2,800	△2,899
車両運搬具（純額）	262	162
土地	15,000	15,000
建設仮勘定	—	81,561
その他	46,575	60,231
減価償却累計額	△26,706	△36,084
その他（純額）	19,869	24,146
有形固定資産合計	48,260	237,470
無形固定資産		
のれん	446,537	622,813
リース資産	—	43,933
その他	32,532	3,860
無形固定資産合計	479,069	670,607
投資その他の資産		
投資有価証券	13,246	9,876
長期前払費用	4,473	1,841
差入保証金	611,235	696,365
その他	21,872	61,790
貸倒引当金	△4,472	△9,008
投資その他の資産合計	646,355	760,866
固定資産合計	1,173,685	1,668,944
資産合計	3,424,595	4,277,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,456	19,350
短期借入金	793,000	1,080,368
1年内返済予定の長期借入金	263,098	※2 250,650
未払金	494,996	602,146
未払法人税等	72,614	166,893
未払費用	120,406	89,770
賞与引当金	83,209	30,023
その他	102,585	65,001
流動負債合計	1,949,365	2,304,203
固定負債		
長期借入金	312,688	※2 483,218
リース債務	—	44,171
退職給付引当金	35,982	50,593
長期預り金	121,898	171,470
その他	26,247	2,591
固定負債合計	496,815	752,044
負債合計	2,446,181	3,056,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	869,750	869,750
資本剰余金	389,750	389,750
利益剰余金	△336,105	△85,026
株主資本合計	923,394	1,174,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	679
評価・換算差額等合計	—	679
少数株主持分	55,019	46,385
純資産合計	978,413	1,221,538
負債純資産合計	3,424,595	4,277,786

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月 31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)	
	売上高			
介護事業売上高		8,636,670		10,481,511
その他の事業売上高		75,160		120,369
売上高合計		8,711,831		10,601,881
売上原価				
介護事業売上原価		7,368,215		8,812,457
その他の事業売上原価		61,764		114,987
売上原価合計		7,429,980		8,927,445
売上総利益		1,281,850		1,674,435
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費		24,483		
貸倒引当金繰入額		4,285		
役員報酬		55,764		
給与手当		311,298		
賞与		38,715		
賞与引当金繰入額		8,870		
法定福利費		56,603		
退職給付費用		1,970		
旅費交通費		50,570		
通信費		20,169		
地代家賃		39,777		
減価償却費		3,877		
支払手数料		100,688		
租税公課		110,459		
消耗品費		12,988		
社員採用費		32,217		
賃借料		32,435		
のれん償却額		59,855		
その他		57,873		
販売費及び一般管理費合計		1,022,903	※1	1,203,408
営業利益		258,947		471,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
営業外収益		
受取利息	1,416	552
受取配当金	5,261	—
補助金収入	2,484	—
自動販売機収入	—	1,866
保険収入	—	763
寄附金収入	—	595
雑収入	7,610	1,874
負ののれん償却額	—	73
営業外収益合計	16,772	5,726
営業外費用		
支払利息	28,300	31,393
障がい者雇用納付金	—	7,858
雑損失	5,451	1,430
営業外費用合計	33,751	40,682
経常利益	241,968	436,070
特別利益		
ソフトウェア開発契約違約金収入	3,920	—
営業譲渡益	10,000	—
投資有価証券売却益	—	2,790
業務委託契約違約金収入	—	1,001
その他	219	—
特別利益合計	14,139	3,791
特別損失		
固定資産売却損	※2 276	—
投資有価証券評価損	100,109	—
賃貸借契約中途解約違約金	1,504	—
リース解約損	645	—
関係会社株式売却損	1,255	—
ブランド統合費用	—	5,691
その他	3,674	50
特別損失合計	107,466	5,741
税金等調整前当期純利益	148,640	434,120
法人税、住民税及び事業税	73,609	188,648
法人税等調整額	△29,310	△14,505
法人税等合計	44,298	174,143
少数株主利益	6,656	8,897
当期純利益	97,685	251,079

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	869,750	869,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	869,750	869,750
資本剰余金		
前期末残高	389,750	389,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	389,750	389,750
利益剰余金		
前期末残高	△433,790	△336,105
当期変動額		
当期純利益	97,685	251,079
当期変動額合計	97,685	251,079
当期末残高	△336,105	△85,026
株主資本合計		
前期末残高	825,709	923,394
当期変動額		
当期純利益	97,685	251,079
当期変動額合計	97,685	251,079
当期末残高	923,394	1,174,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△20,368	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,368	679
当期変動額合計	20,368	679
当期末残高	—	679
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△20,368	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,368	679
当期変動額合計	20,368	679
当期末残高	—	679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
少数株主持分		
前期末残高	51,199	55,019
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,819	△8,634
当期変動額合計	3,819	△8,634
当期末残高	55,019	46,385
純資産合計		
前期末残高	856,540	978,413
当期変動額		
当期純利益	97,685	251,079
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	24,188	△7,954
当期変動額合計	121,873	243,125
当期末残高	978,413	1,221,538

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		148,640		434,120
減価償却費		13,935		25,536
のれん償却額		59,855		129,853
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		4,201		7,939
賞与引当金の増減額 (△は減少)		20,412		△53,185
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		5,771		14,610
受取利息及び受取配当金		△6,677		△552
支払利息		28,300		31,393
投資有価証券評価損		100,109		—
投資有価証券売却損益 (△は益)		1,255		△2,790
固定資産除売却損益 (△は益)		276		—
売上債権の増減額 (△は増加)		△143,987		△348,666
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△97,080		△196,625
仕入債務の増減額 (△は減少)		75,488		107,927
未払消費税等の増減額 (△は減少)		14,307		3,798
長期預り金の増減額 (△は減少)		△61,747		49,571
営業譲渡益		△10,000		—
その他		175,593		△145,488
小計		328,655		57,444
利息及び配当金の受取額		6,677		552
利息の支払額		△26,390		△33,538
法人税等の支払額		△62,762		△84,718
営業活動によるキャッシュ・フロー		246,179		△60,261
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△10,625		△91,512
有形固定資産の売却による収入		276		—
営業譲渡による収入		10,000		—
営業譲受に伴う支出		△415,142		△250,023
新規連結子会社株式取得による支出		△20,285		△49,554
関係会社株式の売却による収入		1,083		—
少数株主からの子会社株式の取得による支出		—		△16,067
敷金保証金の返戻による収入		98,474		742
敷金保証金の差入による支出		△89,491		△86,882
投資有価証券の売却による収入		—		6,840
貸付金の回収による収入		1,538		1,040
貸付金の実行による支出		△500		—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△424,672		△485,417

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	35,400	287,368
長期借入れによる収入	280,000	448,000
長期借入金の返済による支出	△240,568	△289,918
リース債務の返済による支出	△6,092	△12,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,739	432,819
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△109,753	△112,859
現金及び現金同等物の期首残高	687,111	577,358
現金及び現金同等物の期末残高	577,358	464,498

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社</p> <p>主要な連結子会社名 メディカル・ケア・サービス北海道(株) メディカル・ケア・サービス東北(株) メディカル・ケア・サービス新潟(株) メディカル・ケア・サービス南埼玉(株) メディカル・ケア・サービス東海(株) メディカル・ケア・サービス関西(株) (株)エム・シー・エス四国 メディカル・ケア・サービス九州(株) (株)SORA (有)DARIYA グリーンフード(株) (有)アイクリエイト</p> <p>上記のうち、グリーンフード株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、また、有限会社アイクリエイトについては、当連結会計年度において、全持分を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、従来、連結子会社であった株式会社やさしい手エムシーエスは、所有株式の全てを売却し、連結子会社ではなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社</p> <p>主要な連結子会社名 メディカル・ケア・サービス北海道(株) メディカル・ケア・サービス東北(株) メディカル・ケア・サービス新潟(株) メディカル・ケア・サービス南埼玉(株) メディカル・ケア・サービス東海(株) メディカル・ケア・サービス関西(株) (株)エム・シー・エス四国 メディカル・ケア・サービス九州(株) (株)SORA (有)DARIYA グリーンフード(株)</p> <p>従来、連結子会社であった有限会社アイクリエイトは、メディカル・ケア・サービス株式会社との合併により消滅しております。また、平成21年1月30日に有限会社ライフワークの全持分を取得し、同社を連結子会社といたしました。平成21年6月1日にメディカル・ケア・サービス東北株式会社との合併により消滅しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 0 会社等の名称</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 0 会社等の名称</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち有限会社アイクリエイトの決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結決算日の仮決算（正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算）に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)																
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②たな卸資産</p> <p>a 商品 最終仕入原価法</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>c 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 (リース資産を除く) ただし、建物 (附属設備は除く。) は、定額法によっております。 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="544 1205 933 1346"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～24年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15年～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年～4年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年度の法人税法等の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物	3年～24年	構築物	15年～20年	車両運搬具	2年～4年	工具器具備品	2年～20年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>a 商品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>c 販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 (リース資産を除く) ただし、建物 (附属設備は除く。) は、定額法によっております。 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1027 1205 1417 1346"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年～4年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table>	建物	3年～47年	構築物	10年～20年	車両運搬具	2年～4年	工具器具備品	2年～20年
建物	3年～24年																	
構築物	15年～20年																	
車両運搬具	2年～4年																	
工具器具備品	2年～20年																	
建物	3年～47年																	
構築物	10年～20年																	
車両運搬具	2年～4年																	
工具器具備品	2年～20年																	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
	<p>②リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準および同適用指針を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計処理基準適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>又、中間連結財務諸表には、本会計基準が適用されておらず、改正前会計基準で必要とされていた注記がなされております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>②リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計処理基準適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度の翌期より平均残存勤務期間以内の一定年数（2年）による定額法により処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしておりますが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当連結会計年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の4年から2年に変更しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 退職給付引当金 当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度の翌期より平均残存勤務期間以内の一定年数（3年）による定額法により処理することとしております。 なお、連結子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしておりますが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当連結会計年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の2年から3年に変更しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 当社の利用する金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>c ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 課税事業者である当社及び株式会社SORA、グリーンフード株式会社については税抜方式によっておりますが、免税事業者であるその他については税込方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 該当事項はありません。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 課税事業者である当社及び株式会社SORA、グリーンフード株式会社については税抜方式によっておりますが、免税事業者であるその他については税込方式によっております。 なお、控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用(販管費及び一般管理費)としております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは5年の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>
	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品は最終仕入原価法、販売用不動産については個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表)が適用されたことに伴い、商品は最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、販売用不動産については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																																						
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>無形固定資産の「リース資産」は、前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の無形固定資産の「リース資産」は28,481千円であります。</p> <p>固定負債の「リース債務」は、前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、負債の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の固定負債の「リース債務」は25,047千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>従来、販売費及び一般管理費については、連結損益計算書において費目別に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度から連結損益計算書の明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しました。</p> <p>なお、当連結会計年度において販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="858 1093 1353 1841"> <tbody> <tr><td>広告宣伝費</td><td>14,486千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>7,939千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>59,817千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>330,259千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>22,039千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>10,344千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>52,984千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,265千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>61,464千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>17,566千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>32,867千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>13,438千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>149,813千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>158,219千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>19,678千円</td></tr> <tr><td>社員採用費</td><td>30,411千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>34,942千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>129,926千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>54,941千円</td></tr> </tbody> </table> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「障がい者雇用納付金」は、当連結会計年度において、営業外費用の合計の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「障がい者雇用納付金」は4,870千円であります。</p>	広告宣伝費	14,486千円	貸倒引当金繰入額	7,939千円	役員報酬	59,817千円	給与手当	330,259千円	賞与	22,039千円	賞与引当金繰入額	10,344千円	法定福利費	52,984千円	退職給付費用	2,265千円	旅費交通費	61,464千円	通信費	17,566千円	地代家賃	32,867千円	減価償却費	13,438千円	支払手数料	149,813千円	租税公課	158,219千円	消耗品費	19,678千円	社員採用費	30,411千円	賃借料	34,942千円	のれん償却額	129,926千円	その他	54,941千円
広告宣伝費	14,486千円																																						
貸倒引当金繰入額	7,939千円																																						
役員報酬	59,817千円																																						
給与手当	330,259千円																																						
賞与	22,039千円																																						
賞与引当金繰入額	10,344千円																																						
法定福利費	52,984千円																																						
退職給付費用	2,265千円																																						
旅費交通費	61,464千円																																						
通信費	17,566千円																																						
地代家賃	32,867千円																																						
減価償却費	13,438千円																																						
支払手数料	149,813千円																																						
租税公課	158,219千円																																						
消耗品費	19,678千円																																						
社員採用費	30,411千円																																						
賃借料	34,942千円																																						
のれん償却額	129,926千円																																						
その他	54,941千円																																						

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
※1	※1 (保有目的の変更) 保有目的の変更により、販売用不動産から建物へ98,618千円、振り替えています。
※2	※2 (担保提供資産) ①担保に供している資産 販売用不動産 190,821千円 この他、当社及び連結子会社が各都道府県国保連に対して有する売掛金の一部については、長期借入金の担保として譲渡担保が設定されております。 ②上記に対応する債務 一年以内返済予定長期借入金 56,148千円 長期借入金 365,032千円
※3	※3 (たな卸資産の内訳) 販売用不動産 190,821千円 貯蔵品 15,798千円 商品 5,637千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
※1	※1 販管費及び一般管理費のうち、主要な費目及び科目は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 10,344千円 貸倒引当金繰入額 7,939千円 退職給付費用 2,265千円 給料手当 330,259千円 租税公課 158,219千円
※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物 276千円	※2

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,300	—	—	14,300

2 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,300	—	—	14,300

2 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)																																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">577,358千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">577,358千円</td> </tr> </table> <p>※2 営業譲受により増加した資産の主な内訳 のれん 415,142千円</p> <p>※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">23,011千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">20,521千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△11,259千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△281千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,000千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△11,714千円</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">20,285千円</td> </tr> </table> <p>※4 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)やさしい手エムシーエスが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,547千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">984千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△4,438千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△2,837千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△1,255千円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,916千円</td> </tr> <tr> <td>売却収入：(差引)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,083千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	577,358千円	現金及び現金同等物	577,358千円	流動資産	23,011千円	固定資産	8千円	のれん	20,521千円	流動負債	△11,259千円	固定負債	△281千円	新規連結子会社株式の取得価額	32,000千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△11,714千円	差引：子会社取得のための支出	20,285千円	流動資産	10,547千円	固定資産	984千円	流動負債	△4,438千円	少数株主持分	△2,837千円	株式売却損	△1,255千円	株式の売却価額	3,000千円	現金及び現金同等物	△1,916千円	売却収入：(差引)	1,083千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">464,498千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">464,498千円</td> </tr> </table> <p>※2 営業譲受により増加した資産の主な内訳 のれん 250,023千円</p> <p>※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">22,336千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">232千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">56,178千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△16,497千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,251千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△12,697千円</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">49,554千円</td> </tr> </table> <p>なお、平成21年6月1日にメディカル・ケア・サービス東北株式会社との合併により消滅しております。</p>	現金及び預金勘定	464,498千円	現金及び現金同等物	464,498千円	流動資産	22,336千円	固定資産	232千円	のれん	56,178千円	流動負債	△16,497千円	固定負債	0千円	新規連結子会社株式の取得価額	62,251千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△12,697千円	差引：子会社取得のための支出	49,554千円
現金及び預金勘定	577,358千円																																																								
現金及び現金同等物	577,358千円																																																								
流動資産	23,011千円																																																								
固定資産	8千円																																																								
のれん	20,521千円																																																								
流動負債	△11,259千円																																																								
固定負債	△281千円																																																								
新規連結子会社株式の取得価額	32,000千円																																																								
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△11,714千円																																																								
差引：子会社取得のための支出	20,285千円																																																								
流動資産	10,547千円																																																								
固定資産	984千円																																																								
流動負債	△4,438千円																																																								
少数株主持分	△2,837千円																																																								
株式売却損	△1,255千円																																																								
株式の売却価額	3,000千円																																																								
現金及び現金同等物	△1,916千円																																																								
売却収入：(差引)	1,083千円																																																								
現金及び預金勘定	464,498千円																																																								
現金及び現金同等物	464,498千円																																																								
流動資産	22,336千円																																																								
固定資産	232千円																																																								
のれん	56,178千円																																																								
流動負債	△16,497千円																																																								
固定負債	0千円																																																								
新規連結子会社株式の取得価額	62,251千円																																																								
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△12,697千円																																																								
差引：子会社取得のための支出	49,554千円																																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>①有形固定資産 介護事業における事務用機器(工具・器具及び備品)であります。</p> <p>②無形固定資産 介護事業におけるソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ② リース資産」に記載のとおりであります。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)																																																								
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が当連結会計年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。当該会計処理による改正前会計基準で必要とされていた事項についての注記事項は以下のとおりです。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">108,746</td> <td style="text-align: right;">53,736</td> <td style="text-align: right;">55,009</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">31,391</td> <td style="text-align: right;">22,442</td> <td style="text-align: right;">8,948</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">140,137</td> <td style="text-align: right;">76,179</td> <td style="text-align: right;">63,958</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25,739千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,651千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">65,391千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,600千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,399千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,585千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	108,746	53,736	55,009	ソフトウェア	31,391	22,442	8,948	合計	140,137	76,179	63,958	1年内	25,739千円	1年超	39,651千円	合計	65,391千円	支払リース料	30,600千円	減価償却費相当額	28,399千円	支払利息相当額	1,585千円	<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p> <p>なお、リース取引開始日が当連結会計年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。当該会計処理による改正前会計基準で必要とされていた事項についての注記事項は以下のとおりです。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">97,432</td> <td style="text-align: right;">63,356</td> <td style="text-align: right;">34,075</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">13,209</td> <td style="text-align: right;">9,131</td> <td style="text-align: right;">4,078</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">110,641</td> <td style="text-align: right;">72,487</td> <td style="text-align: right;">38,154</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,781千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,676千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">39,458千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,294千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,289千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,203千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	97,432	63,356	34,075	ソフトウェア	13,209	9,131	4,078	合計	110,641	72,487	38,154	1年内	20,781千円	1年超	18,676千円	合計	39,458千円	支払リース料	27,294千円	減価償却費相当額	25,289千円	支払利息相当額	1,203千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	108,746	53,736	55,009																																																						
ソフトウェア	31,391	22,442	8,948																																																						
合計	140,137	76,179	63,958																																																						
1年内	25,739千円																																																								
1年超	39,651千円																																																								
合計	65,391千円																																																								
支払リース料	30,600千円																																																								
減価償却費相当額	28,399千円																																																								
支払利息相当額	1,585千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	97,432	63,356	34,075																																																						
ソフトウェア	13,209	9,131	4,078																																																						
合計	110,641	72,487	38,154																																																						
1年内	20,781千円																																																								
1年超	18,676千円																																																								
合計	39,458千円																																																								
支払リース料	27,294千円																																																								
減価償却費相当額	25,289千円																																																								
支払利息相当額	1,203千円																																																								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度（平成20年8月31日）			当連結会計年度（平成21年8月31日）		
	取得原価 （千円）	連結決算日 における連結貸 借対照表計上 額（千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結決算日 における連結貸 借対照表計上 額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得価額を超える もの ・株式	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えな いもの ・株式	13,246	13,246	—	9,196	9,876	679
小計	13,246	13,246	—	9,196	9,876	679
合計	13,246	13,246	—	9,196	9,876	679

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。減損処理に当たっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
—	—	—	6,840	2,790	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
<p>1 取引の内容 当社は金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する利用目的及び取組方針 当社は資金調達コスト削減を目的として特例処理の要件を満たす金利スワップ取引を利用しており、ヘッジ会計を行っております。投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>a ヘッジ会計の方法 当社の利用する金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>c ヘッジ方針 借入金の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>d ヘッジ有効性の評価 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引は経営会議の承認を受けて執行しており、当該執行部署はリスク及び損益の状況を常時把握し、必要に応じて経営陣に報告しております。</p>	<p>当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
<p>該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度のみを採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">28,254千円</td> </tr> <tr> <td>②退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">35,982千円</td> </tr> <tr> <td>③未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△7,727千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,119千円</td> </tr> <tr> <td>②勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,564千円</td> </tr> <tr> <td>③利息費用</td> <td style="text-align: right;">429千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,874千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>②退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">2年</td> </tr> </table>	①退職給付債務	28,254千円	②退職給付引当金	35,982千円	③未認識数理計算上の差異	△7,727千円	①退職給付費用	7,119千円	②勤務費用	8,564千円	③利息費用	429千円	④数理計算上の差異の費用処理額	△1,874千円	①割引率	1.5%	②退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	③数理計算上の差異の処理年数	2年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">54,787千円</td> </tr> <tr> <td>②退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">50,593千円</td> </tr> <tr> <td>③未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,194千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">16,302千円</td> </tr> <tr> <td>②勤務費用</td> <td style="text-align: right;">18,203千円</td> </tr> <tr> <td>③利息費用</td> <td style="text-align: right;">423千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△2,324千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>②退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table>	①退職給付債務	54,787千円	②退職給付引当金	50,593千円	③未認識数理計算上の差異	4,194千円	①退職給付費用	16,302千円	②勤務費用	18,203千円	③利息費用	423千円	④数理計算上の差異の費用処理額	△2,324千円	①割引率	1.5%	②退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	③数理計算上の差異の処理年数	3年
①退職給付債務	28,254千円																																								
②退職給付引当金	35,982千円																																								
③未認識数理計算上の差異	△7,727千円																																								
①退職給付費用	7,119千円																																								
②勤務費用	8,564千円																																								
③利息費用	429千円																																								
④数理計算上の差異の費用処理額	△1,874千円																																								
①割引率	1.5%																																								
②退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																								
③数理計算上の差異の処理年数	2年																																								
①退職給付債務	54,787千円																																								
②退職給付引当金	50,593千円																																								
③未認識数理計算上の差異	4,194千円																																								
①退職給付費用	16,302千円																																								
②勤務費用	18,203千円																																								
③利息費用	423千円																																								
④数理計算上の差異の費用処理額	△2,324千円																																								
①割引率	1.5%																																								
②退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																								
③数理計算上の差異の処理年数	3年																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8名 当社監査役 3名 当社従業員 12名 子会社取締役 5名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 128株
付与日	平成18年1月23日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年8月23日から平成27年8月22日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	128
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	128

② 単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格(円)	150,000
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

1 ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内訳

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 8名 当社監査役 3名 当社従業員 12名 子会社取締役 5名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 128株
付与日	平成18年1月23日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年8月23日から平成27年8月22日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	128
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	128

② 単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格（円）	150,000
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価（円）	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																																																																	
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産・流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33,422千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,555千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,236千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">5,274千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,180千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,020千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">824千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">40,444千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">38,426千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,907千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">157,293千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△93,107千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">64,186千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産・負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">64,186千円</td></tr> </table>	賞与引当金	33,422千円	貸倒引当金	1,555千円	退職給付引当金	14,236千円	未払法定福利費	5,274千円	未払事業税	6,180千円	一括償却資産	1,020千円	未払事業所税	824千円	投資有価証券評価損	40,444千円	繰越欠損金	38,426千円	その他	15,907千円	小計	157,293千円	評価性引当額	△93,107千円	繰延税金資産	64,186千円	流動資産	繰延税金資産	64,186千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,129千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,734千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">20,439千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,652千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,115千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,524千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">960千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">38,408千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">34,461千円</td></tr> <tr><td>繰延消費税</td><td style="text-align: right;">9,112千円</td></tr> <tr><td>未払決算賞与</td><td style="text-align: right;">9,771千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,099千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">149,409千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△70,718千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">78,691千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産・負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">54,678千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">24,012千円</td></tr> </table>	賞与引当金	12,129千円	貸倒引当金	3,734千円	退職給付引当金	20,439千円	未払法定福利費	2,652千円	未払事業税	14,115千円	一括償却資産	1,524千円	未払事業所税	960千円	投資有価証券評価損	38,408千円	繰越欠損金	34,461千円	繰延消費税	9,112千円	未払決算賞与	9,771千円	その他	2,099千円	小計	149,409千円	評価性引当額	△70,718千円	繰延税金資産	78,691千円	流動資産	繰延税金資産	54,678千円	固定資産	繰延税金資産	24,012千円
賞与引当金	33,422千円																																																																	
貸倒引当金	1,555千円																																																																	
退職給付引当金	14,236千円																																																																	
未払法定福利費	5,274千円																																																																	
未払事業税	6,180千円																																																																	
一括償却資産	1,020千円																																																																	
未払事業所税	824千円																																																																	
投資有価証券評価損	40,444千円																																																																	
繰越欠損金	38,426千円																																																																	
その他	15,907千円																																																																	
小計	157,293千円																																																																	
評価性引当額	△93,107千円																																																																	
繰延税金資産	64,186千円																																																																	
流動資産	繰延税金資産	64,186千円																																																																
賞与引当金	12,129千円																																																																	
貸倒引当金	3,734千円																																																																	
退職給付引当金	20,439千円																																																																	
未払法定福利費	2,652千円																																																																	
未払事業税	14,115千円																																																																	
一括償却資産	1,524千円																																																																	
未払事業所税	960千円																																																																	
投資有価証券評価損	38,408千円																																																																	
繰越欠損金	34,461千円																																																																	
繰延消費税	9,112千円																																																																	
未払決算賞与	9,771千円																																																																	
その他	2,099千円																																																																	
小計	149,409千円																																																																	
評価性引当額	△70,718千円																																																																	
繰延税金資産	78,691千円																																																																	
流動資産	繰延税金資産	54,678千円																																																																
固定資産	繰延税金資産	24,012千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">19.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△35.6%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">29.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	住民税均等割額	19.0%	評価性引当額	△35.6%	のれん償却額	5.2%	その他	△1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																	
法定実効税率	40.4%																																																																	
(調整)																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																	
住民税均等割額	19.0%																																																																	
評価性引当額	△35.6%																																																																	
のれん償却額	5.2%																																																																	
その他	△1.2%																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.8%																																																																	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

	介護事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,636,670	75,160	8,711,831	—	8,711,831
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	20,093	20,093	△20,093	—
計	8,636,670	95,253	8,731,924	△20,093	8,711,931
営業費用	7,733,558	106,515	7,840,073	612,810	8,452,883
営業利益又は営業損失 (△)	903,112	△11,261	891,850	△632,903	258,947
II 資産、減価償却及び資本的支出					
資産	2,369,206	46,354	2,415,561	1,009,034	3,424,595
減価償却費	11,979	—	11,979	623	12,602
資本的支出	39,700	—	39,700	—	39,700

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類及び性質等を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 介護事業 介護施設の運営・管理
(2) その他事業 不動産等の販売、人材紹介派遣

3 営業費用の内、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(612,810千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,009,034千円)の主なものは、現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 追加情報

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる各事業セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)に記載のとおり、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしておりますが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当連結会計年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の4年から2年に変更しております。これによる各事業セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

6 会計方針の変更

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準および同適用指針を適用しております。

なお、リース取引開始日が会計処理基準適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる各事業セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

	介護事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,481,511	120,369	10,601,881	—	10,601,881
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	28,001	28,001	△28,001	—
計	10,481,511	148,371	10,629,882	△28,001	10,601,881
営業費用	9,325,936	156,200	9,482,137	648,716	10,130,854
営業利益又は営業損失 (△)	1,155,574	△7,829	1,147,745	△676,718	471,026
II 資産、減価償却及び資本的支出					
資産	3,680,991	46,196	3,727,188	550,598	4,277,786
減価償却費	13,455	1,713	15,169	7,781	22,950
資本的支出	363,317	—	363,317	33,838	397,155

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類及び性質等を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 介護事業 介護施設の運営・管理
(2) その他事業 不動産等の販売、人材紹介派遣

3 営業費用の内、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（648,716千円）の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（550,598千円）の主なものは、現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（3）に記載のとおり、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしておりますが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当連結会計年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の2年から3年に変更しております。これによる各事業セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

6 会計方針の変更

（たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更）

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品は最終仕入原価法、販売用不動産については個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」

（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表）が適用されたことに伴い、商品は最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、販売用不動産については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。この変更による各事業セグメントの営業利益に与える影響はありません。

7 資本的支出の範囲には、有形固定資産のほか、無形固定資産を含んでおります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権所有(被所有)割合	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	三光ソフラン株式会社	埼玉県さいたま市大宮区	50,000	建設業	—	物件の情報及び介護施設建設の助言 役員の兼任2名	販売用不動産の購入	118,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方法等

(注)1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

パイン株式会社（金融商品取引所に上場しておりません）

三光ソフランホールディングス株式会社（金融商品取引所に上場しておりません）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合関係)

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

(パーチェス法)

1. 企業結合の概要

- | | |
|------------------|------------------------------|
| (1) 被取得企業の名称 | 有限会社アイクリエイト |
| (2) 被取得企業の事業内容 | グループホーム(認知症対応型共同生活介護) |
| (3) 企業結合を行った主な理由 | 静岡県におけるグループホーム施設の拡充のためであります。 |
| (4) 企業結合日 | 平成20年1月11日 |
| (5) 企業結合の法的形式 | 持分の取得 |
| (6) 企業結合後企業名称 | 有限会社アイクリエイト |
| (7) 取得した議決権比率 | 100% |

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成20年3月1日 から平成20年8月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

- | | |
|-------------|----------|
| (1) 取得原価 | 32,000千円 |
| (2) 内訳:取得対価 | 32,000千円 |

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- | | |
|-----------|------------------|
| (1) のれん金額 | 20,521千円 |
| (2) 発生原因 | 超過収益力から発生しております。 |
| (3) 償却方法 | 定額法 |
| (4) 償却期間 | 5年 |

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産	23,019千円
流動資産	23,011千円
固定資産	8千円
負債	11,540千円
流動負債	11,259千円
固定負債	281千円

6. 企業結合が連結年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	68,835千円
営業利益	△7,303千円
経常利益	△7,340千円
当期純利益	△7,590千円

概算額の算定及び重要な前提条件

概算額の算定につきましては、有限会社アイクリエイトの平成19年9月から平成20年8月までの売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益を記載しております。

なお、当該注記は、監査法人五大の監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

（パーチェス法の適用）

1. 事業の取得先の名称及び取得した事業の内容、事業の取得を行った主な理由、事業の取得日、事業取得の法的形式、事業取得企業の名称
 - (1) 事業の取得先の名称及び取得した事業の内容
株式会社ジー・ゲート 介護付有料老人ホーム事業
 - (2) 事業の取得を行った主な理由
介護付有料老人ホーム事業の拡充
 - (3) 事業の取得日
平成21年5月1日
 - (4) 事業取得の法的形式
事業譲受
 - (5) 事業取得企業の名称
メディカル・ケア・サービス株式会社
2. 当連結会計期間に係る連結損益計算書に含まれる取得事業の業績の期間
平成21年5月1日から平成21年8月31日まで
3. 取得した事業の取得原価及びその内訳
 - (1) 取得原価 156,500千円
 - (2) 内訳：取得対価 156,500千円
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
 - (1) のれん金額 233,333千円
 - (2) 発生原因 超過収益力から発生しております。
 - (3) 償却の方法 定額法
 - (4) 償却期間 5年
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
負債
固定負債 88,500千円
6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る損益計算書に及ぼす影響の概算額
 - (1) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の損益計算書における売上高及び損益情報との差額
売上高 639,000千円
経常利益 34,000千円
当期純利益 20,264千円
 - (2) 概算額の算定方法及び重要な前提条件
概算額の算定については株式会社ジー・ゲートの介護付有料老人ホーム事業の平成20年2月から平成20年12月の損益計算書の数値を基礎として、連結会計年度開始の日に遡って算出したものであります。なお、実際に企業結合が連結会計年度開始の日に完了した場合の経営成績を示すものではありません。

なお、当該注記は、監査法人五大の監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1株当たり純資産額 64,573.02円	1株当たり純資産額 82,178.54円
1株当たり当期純利益金額 6,831.12円	1株当たり当期純利益金額 17,557.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年8月31日)	当連結会計年度末 (平成21年8月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	978,413	1,221,538
普通株式に係る純資産額(千円)	923,394	1,175,153
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	55,019	46,385
(うち、少数株主持分(千円))	(55,019)	(46,385)
普通株式の発行済株式数(株)	14,300	14,300
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,300	14,300

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	97,685	251,079
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	97,685	251,079
普通株式の期中平均株式数(株)	14,300	14,300
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(株)(新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年8月23日臨時株主総会特別決議 新株予約権(128株)	平成17年8月23日臨時株主総会特別決議 新株予約権(128株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

当社は、平成20年9月1日をもって、連結子会社の有限会社アイクリエイトを吸収合併いたしました。

①合併の目的

介護施設を運営する連結子会社の経営を統合することにより、経営の合理化を図ることを目的とします。

②合併の要旨

a 合併の日程

合併決議取締役会 平成20年6月17日

合併効力発生日 平成20年9月1日

b 合併方式

メディカル・ケア・サービス株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、有限会社アイクリエイトは解散致します。ただし、存続会社の資本金は従来と変更なく8億6,975万円といたします。

c 合併比率

合併当事会社は当社および当社の100%子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。

③被合併会社の概要

商号	有限会社アイクリエイト
主たる事業内容	介護事業
設立年月日	平成16年10月19日
本店所在地	静岡県袋井市堀越二丁目14番地の1
代表者	山崎 千里
売上高	45,712千円
当期利益	△6,537千円
資産の額	19,193千円
負債の額	10,679千円
純資産の額	8,513千円
従業員数	19人

④実施した会計処理の概要

共通支配下の取引によっております。

⑤当社業績に与える影響

合併による、平成21年8月期連結会計年度に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	338,176	293,427
売掛金	※1 635,071	※1, ※3 875,003
商品	3,120	3,677
貯蔵品	7,674	9,214
販売用不動産	95,238	※3 190,821
前払費用	62,909	82,111
繰延税金資産	34,510	36,089
未収入金	894	8,469
立替金	※1 768,262	※1 843,087
その他	12,454	14,072
貸倒引当金	—	△1,757
流動資産合計	1,958,312	2,354,218
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,151	※2 112,279
減価償却累計額	△1,519	△3,366
建物(純額)	4,631	108,912
構築物	2,011	2,495
減価償却累計額	△672	△843
構築物(純額)	1,339	1,651
車両運搬具	1,205	1,205
減価償却累計額	△1,092	△1,135
車両運搬具(純額)	113	70
工具、器具及び備品	38,915	39,895
減価償却累計額	△24,676	△30,051
工具、器具及び備品(純額)	14,238	9,843
土地	15,000	15,000
リース資産	3,471	14,891
リース資産減価償却累計額	△578	△2,890
リース資産(純額)	2,893	12,001
有形固定資産合計	38,216	147,480
無形固定資産		
電話加入権	1,570	1,570
商標権	1,409	1,218
リース資産	24,792	41,064
のれん	59,422	293,377
無形固定資産合計	87,194	337,231

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	13,246	9,876
関係会社株式	452,376	471,694
長期前払費用	4,284	1,841
差入保証金	363,765	396,408
従業員に対する長期貸付金	3,060	2,240
その他	14,102	48,833
貸倒引当金	△1,562	△2,808
投資その他の資産合計	849,273	928,087
固定資産合計	974,684	1,412,798
資産合計	2,932,997	3,767,016
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 27,313	※1 33,421
短期借入金	788,000	1,075,368
1年内返済予定の長期借入金	257,598	※3 244,650
未払金	286,166	※1 360,610
未払費用	67,841	46,434
未払法人税等	41,358	147,682
前受金	3,025	8,357
預り金	36,685	11,508
賞与引当金	41,703	23,697
その他	18,257	21,828
流動負債合計	1,567,949	1,973,558
固定負債		
長期借入金	288,188	※3 464,718
リース債務	—	42,035
退職給付引当金	35,982	42,305
長期預り金	87,304	140,228
その他	23,294	1,200
固定負債合計	434,769	690,487
負債合計	2,002,719	2,664,045

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	869,750	869,750
資本剰余金		
資本準備金	389,750	389,750
資本剰余金合計	389,750	389,750
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△329,222	△157,208
利益剰余金合計	△329,222	△157,208
株主資本合計	930,277	1,102,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	679
評価・換算差額等合計	—	679
純資産合計	930,277	1,102,971
負債純資産合計	2,932,997	3,767,016

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
売上高		
介護事業売上高	4,532,075	5,828,805
売上高合計	4,532,075	5,828,805
売上原価		
介護事業売上原価	3,564,663	4,541,710
売上原価合計	3,564,663	4,541,710
売上総利益	967,412	1,287,095
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	9,099	
貸倒引当金繰入額	1,456	
役員報酬	40,625	
給与手当	241,098	
賞与	32,283	
賞与引当金繰入額	7,251	
法定福利費	44,377	
福利厚生費	3,060	
退職給付費用	1,970	
旅費交通費	36,313	
通信費	16,664	
地代家賃	25,209	
減価償却費	3,187	
支払手数料	76,515	
租税公課	79,247	
消耗品費	11,173	
社員採用費	30,792	
賃借料	26,771	
その他	51,854	
販売費及び一般管理費合計	738,944	※2 934,846
営業利益	228,467	352,248
営業外収益		
受取利息	12,008	※1 14,661
受取配当金	5,261	—
自動販売機収入	1,289	1,606
開所祝い金	120	68
補助金収入	2,484	—
雑収入	3,123	1,051
営業外収益合計	24,288	17,388

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
営業外費用		
支払利息	27,571	31,661
障がい者雇用納付金	—	4,716
雑損失	3,791	802
営業外費用合計	31,362	37,180
経常利益	221,393	332,456
特別利益		
営業譲渡益	10,000	—
ソフトウェア開発契約違約金収入	3,920	—
投資有価証券売却益	—	2,790
業務委託契約違約金収入	—	1,001
特別利益合計	13,920	3,791
特別損失		
投資有価証券評価損	100,109	—
関係会社株式評価損	—	26,999
投資有価証券売却損	15,000	—
抱合せ株式消滅差損	—	5,017
ブランド統合費用	—	3,212
和解金	2,500	—
固定資産売却損	※3 276	—
その他	1,819	—
特別損失合計	119,706	35,229
税引前当期純利益	115,607	301,018
法人税、住民税及び事業税	31,489	151,879
法人税等調整額	△16,851	△22,875
法人税等合計	14,638	129,004
当期純利益	100,968	172,013

売上原価明細書

介護事業売上原価

		前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		262,879	7.4	406,706	8.9
II 労務費		2,204,648	61.8	2,787,985	61.4
III 経費	※1	1,097,135	30.8	1,347,018	29.7
当期売上原価		3,564,663	100.0	4,541,710	100.0

(注) ※1 主な内訳は、次の通りであります。

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	
地代家賃	546,024千円	地代家賃	736,026千円
水道光熱費	158,598千円	水道光熱費	188,733千円
消耗品費	55,761千円	消耗品費	66,580千円
賃借料	69,154千円	賃借料	74,198千円
旅費交通費	72,779千円	旅費交通費	82,068千円
減価償却費	6,631千円	減価償却費	7,403千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	869,750	869,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	869,750	869,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	389,750	389,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	389,750	389,750
資本剰余金合計		
前期末残高	389,750	389,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	389,750	389,750
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△430,191	△329,222
当期変動額		
当期純利益	100,968	172,013
当期変動額合計	100,968	172,013
当期末残高	△329,222	△157,208
利益剰余金合計		
前期末残高	△430,191	△329,222
当期変動額		
当期純利益	100,968	172,013
当期変動額合計	100,968	172,013
当期末残高	△329,222	△157,208
株主資本合計		
前期末残高	829,308	930,277
当期変動額		
当期純利益	100,968	172,013
当期変動額合計	100,968	172,013
当期末残高	930,277	1,102,291

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△20,368	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,368	679
当期変動額合計	20,368	679
当期末残高	—	679
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△20,368	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,368	679
当期変動額合計	20,368	679
当期末残高	—	679
純資産合計		
前期末残高	808,939	930,277
当期変動額		
当期純利益	100,968	172,013
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,368	679
当期変動額合計	121,337	172,693
当期末残高	930,277	1,102,971

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	a 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	a 子会社株式 同左 b その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	a 商品 最終仕入原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法 c 販売用不動産 個別法による原価法	a 商品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) b 貯蔵品 同左 c 販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
3 固定資産の減価償却の方法	a 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、建物 (附属設備を除く。) は定額法によっております。 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～24年 構築物 20年 車両運搬具 2年 工具器具備品 4年～20年 (追加情報) 当事業年度から、平成19年度の法人税法等の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。	a 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、建物 (附属設備を除く。) は定額法によっております。 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年 構築物 10年～20年 車両運搬具 2年～4年 工具器具備品 2年～20年

項目	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
	<p>b リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準および同適用指針を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計処理基準適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>又、中間財務諸表には、本会計基準が適用されておらず、改正前会計基準で必要とされていた注記がなされております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>b リース資産</p> <p>同左</p> <hr/>

項目	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度の翌期より平均残存勤務期間以内の一定年数（2年）による定額法により処理することとしております。 (追加情報) 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしておりますが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当事業年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の4年から2年に変更しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度の翌期より平均残存勤務期間以内の一定年数（3年）による定額法により処理することとしております。 (追加情報) 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしておりますが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当事業年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の2年から3年に変更しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>a ヘッジ会計の方法 当社の利用する金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>c ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>a ヘッジ会計の方法 該当事項はありません。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によりしております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によりしております。 なお、控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用(販管費及び一般管理費)としております。</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)</p>
	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品は最終仕入原価法、販売用不動産については個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表)が適用されたことに伴い、商品は最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、販売用不動産については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)</p>																																						
	<p>(貸借対照表)</p> <p>固定負債の「リース債務」は、前事業年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、負債の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の固定負債の「リース債務」は22,094千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>従来、販売費及び一般管理費については、損益計算書において費目別に区分掲記しておりましたが、当事業年度から損益計算書の明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しました。</p> <p>なお、当事業年度において販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="858 875 1353 1624"> <tbody> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">8,299千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,002千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">41,977千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">286,217千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">19,928千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,256千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">45,148千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,813千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">56,191千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">15,649千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">28,361千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,723千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">125,821千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">114,728千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">18,681千円</td></tr> <tr><td>社員採用費</td><td style="text-align: right;">30,387千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">32,863千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">34,037千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50,759千円</td></tr> </tbody> </table> <p>前事業年度において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「障がい者雇用納付金」は、当事業年度において、営業外費用の合計の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「障がい者雇用納付金」は3,579千円であります。</p>	広告宣伝費	8,299千円	貸倒引当金繰入額	3,002千円	役員報酬	41,977千円	給与手当	286,217千円	賞与	19,928千円	賞与引当金繰入額	9,256千円	法定福利費	45,148千円	退職給付費用	1,813千円	旅費交通費	56,191千円	通信費	15,649千円	地代家賃	28,361千円	減価償却費	11,723千円	支払手数料	125,821千円	租税公課	114,728千円	消耗品費	18,681千円	社員採用費	30,387千円	賃借料	32,863千円	のれん償却額	34,037千円	その他	50,759千円
広告宣伝費	8,299千円																																						
貸倒引当金繰入額	3,002千円																																						
役員報酬	41,977千円																																						
給与手当	286,217千円																																						
賞与	19,928千円																																						
賞与引当金繰入額	9,256千円																																						
法定福利費	45,148千円																																						
退職給付費用	1,813千円																																						
旅費交通費	56,191千円																																						
通信費	15,649千円																																						
地代家賃	28,361千円																																						
減価償却費	11,723千円																																						
支払手数料	125,821千円																																						
租税公課	114,728千円																																						
消耗品費	18,681千円																																						
社員採用費	30,387千円																																						
賃借料	32,863千円																																						
のれん償却額	34,037千円																																						
その他	50,759千円																																						

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)														
<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">83,259千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">703,955千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">27,313千円</td> </tr> </table>	売掛金	83,259千円	立替金	703,955千円	買掛金	27,313千円	<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">100,017千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">769,348千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">33,421千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">25,338千円</td> </tr> </table>	売掛金	100,017千円	立替金	769,348千円	買掛金	33,421千円	未払金	25,338千円
売掛金	83,259千円														
立替金	703,955千円														
買掛金	27,313千円														
売掛金	100,017千円														
立替金	769,348千円														
買掛金	33,421千円														
未払金	25,338千円														
<p>※2 _____</p>	<p>※2 (保有目的の変更) 保有目的の変更により、販売用不動産から建物へ98,618千円、振り替えています。</p>														
<p>※3 _____</p>	<p>※3 (担保提供資産)</p> <p>①担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">190,821千円</td> </tr> </table> <p>この他、当社及び連結子会社が各都道府県国保連に対して有する売掛金の一部については、長期借入金の担保として譲渡担保が設定されております。</p> <p>②上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">56,148千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">365,032千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	190,821千円	一年以内返済予定長期借入金	56,148千円	長期借入金	365,032千円								
販売用不動産	190,821千円														
一年以内返済予定長期借入金	56,148千円														
長期借入金	365,032千円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)								
<p>※1 _____</p>	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">14,245千円</td> </tr> </table>	受取利息	14,245千円						
受取利息	14,245千円								
<p>※2 _____</p>	<p>※2 販管費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,256千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,002千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">286,217千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">114,728千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	9,256千円	貸倒引当金繰入額	3,002千円	給与手当	286,217千円	租税公課	114,728千円
賞与引当金繰入額	9,256千円								
貸倒引当金繰入額	3,002千円								
給与手当	286,217千円								
租税公課	114,728千円								
<p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">276千円</td> </tr> </table>	建物	276千円	<p>※3 _____</p>						
建物	276千円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)																																																								
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>①有形固定資産 介護事業における事務用機器 (工具・器具及び備品) であります。</p> <p>②無形固定資産 介護事業におけるソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法 b リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 なお、リース取引開始日が当事業年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。当該会計処理による改正前会計基準で必要とされていた事項についての注記事項は以下のとおりです。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">108,746</td> <td style="text-align: right;">53,736</td> <td style="text-align: right;">55,009</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">31,391</td> <td style="text-align: right;">22,442</td> <td style="text-align: right;">8,948</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">140,137</td> <td style="text-align: right;">76,179</td> <td style="text-align: right;">63,958</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25,739千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">39,651千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">65,391千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,399千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,585千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	108,746	53,736	55,009	ソフトウェア	31,391	22,442	8,948	合計	140,137	76,179	63,958	1年内	25,739千円	1年超	39,651千円	合計	65,391千円	支払リース料	30,600千円	減価償却費相当額	28,399千円	支払利息相当額	1,585千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>なお、リース取引開始日が会計処理基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。当該会計処理による改正前会計基準で必要とされていた事項についての注記事項は以下のとおりです。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">97,432</td> <td style="text-align: right;">63,356</td> <td style="text-align: right;">34,075</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">13,209</td> <td style="text-align: right;">9,131</td> <td style="text-align: right;">4,078</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">110,641</td> <td style="text-align: right;">72,487</td> <td style="text-align: right;">38,154</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,781千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">18,676千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">39,458千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,289千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,203千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	97,432	63,356	34,075	ソフトウェア	13,209	9,131	4,078	合計	110,641	72,487	38,154	1年内	20,781千円	1年超	18,676千円	合計	39,458千円	支払リース料	27,294千円	減価償却費相当額	25,289千円	支払利息相当額	1,203千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	108,746	53,736	55,009																																																						
ソフトウェア	31,391	22,442	8,948																																																						
合計	140,137	76,179	63,958																																																						
1年内	25,739千円																																																								
1年超	39,651千円																																																								
合計	65,391千円																																																								
支払リース料	30,600千円																																																								
減価償却費相当額	28,399千円																																																								
支払利息相当額	1,585千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	97,432	63,356	34,075																																																						
ソフトウェア	13,209	9,131	4,078																																																						
合計	110,641	72,487	38,154																																																						
1年内	20,781千円																																																								
1年超	18,676千円																																																								
合計	39,458千円																																																								
支払リース料	27,294千円																																																								
減価償却費相当額	25,289千円																																																								
支払利息相当額	1,203千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度（自平成19年9月1日 至平成20年8月31日）及び当事業年度（自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産・流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16,848千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">631千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,236千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,514千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,900千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">514千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">824千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">40,444千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,276千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">89,190千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△54,680千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">34,510千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産・負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">-</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">34,510千円</td></tr> </table>	賞与引当金	16,848千円	貸倒引当金	631千円	退職給付引当金	14,236千円	未払法定福利費	2,514千円	未払事業税	4,900千円	一括償却資産	514千円	未払事業所税	824千円	投資有価証券評価損	40,444千円	その他	8,276千円	小計	89,190千円	評価性引当額	△54,680千円	繰延税金資産	34,510千円	流動資産	-	繰延税金資産	34,510千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,573千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,844千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">17,091千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,716千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,021千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">854千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">960千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">38,408千円</td></tr> <tr><td>繰延消費税</td><td style="text-align: right;">9,112千円</td></tr> <tr><td>未払決算賞与</td><td style="text-align: right;">4,565千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">10,908千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,259千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">109,316千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△51,931千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">57,385千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産・負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">-</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">36,089千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">-</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">21,295千円</td></tr> </table>	賞与引当金	9,573千円	貸倒引当金	1,844千円	退職給付引当金	17,091千円	未払法定福利費	1,716千円	未払事業税	13,021千円	一括償却資産	854千円	未払事業所税	960千円	投資有価証券評価損	38,408千円	繰延消費税	9,112千円	未払決算賞与	4,565千円	関係会社株式評価損否認	10,908千円	その他	1,259千円	小計	109,316千円	評価性引当額	△51,931千円	繰延税金資産	57,385千円	流動資産	-	繰延税金資産	36,089千円	固定資産	-	繰延税金資産	21,295千円
賞与引当金	16,848千円																																																																		
貸倒引当金	631千円																																																																		
退職給付引当金	14,236千円																																																																		
未払法定福利費	2,514千円																																																																		
未払事業税	4,900千円																																																																		
一括償却資産	514千円																																																																		
未払事業所税	824千円																																																																		
投資有価証券評価損	40,444千円																																																																		
その他	8,276千円																																																																		
小計	89,190千円																																																																		
評価性引当額	△54,680千円																																																																		
繰延税金資産	34,510千円																																																																		
流動資産	-	繰延税金資産	34,510千円																																																																
賞与引当金	9,573千円																																																																		
貸倒引当金	1,844千円																																																																		
退職給付引当金	17,091千円																																																																		
未払法定福利費	1,716千円																																																																		
未払事業税	13,021千円																																																																		
一括償却資産	854千円																																																																		
未払事業所税	960千円																																																																		
投資有価証券評価損	38,408千円																																																																		
繰延消費税	9,112千円																																																																		
未払決算賞与	4,565千円																																																																		
関係会社株式評価損否認	10,908千円																																																																		
その他	1,259千円																																																																		
小計	109,316千円																																																																		
評価性引当額	△51,931千円																																																																		
繰延税金資産	57,385千円																																																																		
流動資産	-	繰延税金資産	36,089千円																																																																
固定資産	-	繰延税金資産	21,295千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">18.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△49.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">12.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	住民税均等割額	18.9%	評価性引当額	△49.2%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">8.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割額	8.9%	評価性引当額	△6.3%	その他	△1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%																																						
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																																		
住民税均等割額	18.9%																																																																		
評価性引当額	△49.2%																																																																		
その他	0.2%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.7%																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																		
住民税均等割額	8.9%																																																																		
評価性引当額	△6.3%																																																																		
その他	△1.3%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%																																																																		

(企業結合関係)

前事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

「4 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

(1) 共通支配下の取引

①結合当事企業及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

イ. 結合当事企業及びその事業の内容

有限会社アイクリエイト 介護事業

ロ. 企業結合の法的形式

吸収合併

ハ. 結合後企業の名称

メディカル・ケア・サービス株式会社

ニ. 取引の目的を含む取引の概要

a. 合併の目的

介護施設を運営する連結子会社の経営を統合することにより、経営の合理化を図ることを目的としております。

b. 合併の期日

平成20年9月1日

c. 合併の方法

当社を存続会社、有限会社アイクリエイトを消滅会社とする吸収合併であります。

d. 合併比率、増加資本等

被合併会社は、当社が直接100%の株式を有する子会社であるため、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

②実施した会計処理の概要

共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(2) パーチェス法の適用

- ①事業の取得先の名称及び取得した事業の内容、事業の取得を行った主な理由、事業の取得日、事業取得の法的形式、事業取得企業の名称
- (1)事業の取得先の名称及び取得した事業の内容
株式会社ジー・ゲート 介護付有料老人ホーム事業
- (2)事業の取得を行った主な理由
介護付有料老人ホーム事業の拡充
- (3)事業の取得日
平成21年5月1日
- (4)事業取得の法的形式
事業譲受
- (5)事業取得企業の名称
メディカル・ケア・サービス株式会社
- ②当事業年度に係る損益計算書に含まれる取得事業の業績の期間
平成21年5月1日から平成21年8月31日まで
- ③取得した事業の取得原価及びその内訳
- (1)取得原価 156,500千円
- (2)内訳：取得対価 156,500千円
- ④発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
- (1)のれん金額 233,333千円
- (2)発生原因 超過収益力から発生しております。
- (3)償却の方法 定額法
- (4)償却期間 5年
- ⑤企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- 負債
- 固定負債 88,500千円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1株当たり純資産額 65,054.39円	1株当たり純資産額 77,130.85円
1株当たり当期純利益金額 7,060.77円	1株当たり当期純利益金額 12,028.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年8月31日)	当事業年度末 (平成21年8月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	930,277	1,102,971
普通株式に係る純資産額(千円)	930,277	1,102,971
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) 純資産の部の合計額と1株当たり純資産額 の算定に用いられた普通株式に係る事業年 度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	14,300	14,300
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数(株)	14,300	14,300

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	100,968	172,013
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	100,968	172,013
普通株式の期中平均株式数(株)	14,300	14,300
潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金 額の算定に用いた普通株式増加数(株) (新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成17年8月23日臨時株主総会 特別決議 新株予約権(128株)	平成17年8月23日臨時株主総会 特別決議 新株予約権(128株)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

当社は、平成20年9月1日をもって、連結子会社の有限会社アイクリエイトを吸収合併いたしました。

①合併の目的

介護施設を運営する連結子会社の経営を統合することにより、経営の合理化を図ることを目的とします。

②合併の要旨

a 合併の日程

合併決議取締役会 平成20年6月17日

合併効力発生日 平成20年9月1日

b 合併方式

メディカル・ケア・サービス株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、有限会社アイクリエイトは解散致します。ただし、存続会社の資本金は従来と変更なく8億6,975万円といたします。

c 合併比率

合併当事会社は当社および当社の100%子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。

③被合併会社の概要

商号	有限会社アイクリエイト
主たる事業内容	介護事業
設立年月日	平成16年10月19日
本店所在地	静岡県袋井市堀越二丁目14番地の1
代表者	山崎 千里
売上高	45,712千円
当期利益	△6,537千円
資産の額	19,193千円
負債の額	10,679千円
純資産の額	8,513千円
従業員数	19人

④実施した会計処理の概要

共通支配下の取引によっております。

⑤当社業績に与える影響

合併による、平成21年8月期事業年度に与える影響は、約5百万円が特別損失に計上されると見込まれます。

当事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

代表取締役の変動はありません。

② その他の役員の変動

その他の役員の変動はありません。

(2) その他

該当事項はありません。